

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 テクニカル電子株式会社
 コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 代表執行役員 (氏名) 早川 義彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 八子 将
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3762-5152

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,218	—	71	—	1	—	△27	—
20年3月期第2四半期	4,156	△0.4	168	△26.1	133	△21.0	△85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3.42	—
20年3月期第2四半期	△10.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	9,833	157.50	1,264	157.50	12.9	157.50	157.50	
20年3月期	10,818	177.30	1,423	177.30	13.2	177.30	177.30	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,264百万円 20年3月期 1,423百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△3.9	260	△17.2	200	△16.3	120	—	14.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,038,100株 20年3月期 8,038,100株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 11,147株 20年3月期 10,647株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,027,318株 20年3月期第2四半期 8,028,075株

結財務諸表規則)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年3月第2四半期	2,645	6.4	106	205.5	60		50	
平成20年3月第2四半期	2,827	6.9	34	66.0	0		199	

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成21年3月第2四半期	6	29		
平成20年3月第2四半期	24	83		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
平成21年3月第2四半期	8,106		715		8.8		89	17
平成20年3月期	8,709		666		7.7		83	06

(参考) 自己資本 平成21年3月第2四半期 715百万円 20年3月期 666百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,700	0.4	140	11.1	80	60.0	50		6	22

個別業績については参考として記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における我が国経済は、サブプライムローン問題に起因した金融機関の業績悪化や世界的な株式市場の低迷、原油や原材料・穀物価格の高騰などにより国内景気の減速感は一層強まっています。日本経済を牽引してきた輸出産業も急激な為替と市況の鈍化を受け、収益環境は過去に無い厳しさを呈しております。

このような経済環境のもとで、当社では顧客満足度（品質・納期・コスト）の100%達成と連結売上高100億円を目標とした中期経営計画「Challenge100」のスローガンの下、継続して業務改善・販売促進に努めております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

「駐車場関連事業」は、ガソリン価格の高騰による車両の使用抑制等で直営駐車場の稼働率が低下致しました。しかしながら、直近では原油価格が一転下げ基調となった事を受け、落ち着きを見せております。また、営業力強化や原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しました結果、売上高は17億7,832万円、営業利益は1億8,217万円となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」は、前期から継続している生産の海外移管が順調に進んでおります。しかしながら、電子機器は主要部材の生産中止や取引先の生産調整、更にLCDモニタの販売価格下落を受け、売上高・営業利益共に計画未達におわりました。電子精密部品は当社のソケット・コネクタ等は堅調に推移したものの、連結子会社（EPE株式会社並びにEPE Thailand Co.,LTD.）で取り組んでまいりました、新規分野（液晶テレビ用冷陰極管電極）への拡販計画に遅延を生じたことから売上高・営業利益共計画に対し、大きく減少しております。その結果、売上高は13億7,986万円、営業利益は4,707万円となりました。

（賃貸業）

「賃貸事業」におきましては売上高6,004万円、営業利益は2,515万円となりました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は32億1,823万円、営業利益は7,149万円、経常利益は181万円、四半期純損失は2,747万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、98億3,354万円（前連結会計年度比9億8,503万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少したこと等により、39億3,295万円（前連結会計年度比8億97万円減）となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、59億59万円（前連結会計年度比1億8,406万円減）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、85億6,925万円（前連結会計年度比8億2,602万円減）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、短期借入金等が減少した結果、41億8,850万円（前連結会計年度比7億8,990万円減）となりました。

固定負債につきましては、社債等が減少したことなどにより、43億8,075万円（前連結会計年度比3,612万円減）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、12億6,428万円（前連結会計年度比1億5,901万円減）となりました。これは四半期純損失の計上による利益剰余金と、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以後の業績は、EPE株式会社並びにEPE Thailand Co.,LTD.の液晶テレビ用冷陰極管電極の売上が回復し、収益面でも貢献することから、現時点におきましては、平成20年5月23日の決算短信発表時における業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなのについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

6 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,930	2,410,424
受取手形及び売掛金	879,247	1,029,725
たな卸資産	859,907	967,812
その他	307,452	342,944
貸倒引当金	9,583	16,975
流動資産合計	3,932,954	4,733,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,673,126	1,764,750
機械、運搬具及び工具器具備品	761,670	766,146
土地	2,815,940	2,825,034
建設仮勘定	18,444	74,550
有形固定資産合計	5,269,181	5,430,482
無形固定資産		
のれん	338,618	352,977
その他	18,146	16,428
無形固定資産合計	356,764	369,406
投資その他の資産		
その他	285,457	303,609
貸倒引当金	10,813	18,844
投資その他の資産合計	274,644	284,765
固定資産合計	5,900,591	6,084,653
資産合計	9,833,546	10,818,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,325	758,149
1年内償還予定の社債	140,000	360,000
短期借入金	3,271,719	3,418,178
引当金	11,594	14,783
その他	318,868	427,292
流動負債合計	4,188,506	4,978,406
固定負債		
社債	160,000	220,000
長期借入金	2,235,131	2,238,499
退職給付引当金	43,960	46,999
役員退職慰労引当金	359,088	342,212
その他	1,582,571	1,569,159
固定負債合計	4,380,751	4,416,874
負債合計	8,569,258	9,395,280

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	528,879	501,400
自己株式	3,439	3,400
株主資本合計	756,966	784,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,610	4,623
土地再評価差額金	462,885	462,885
為替換算調整勘定	52,036	180,548
評価・換算差額等合計	507,311	638,810
少数株主持分	10	9
純資産合計	1,264,287	1,423,305
負債純資産合計	9,833,546	10,818,585

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,218,231
売上原価	2,547,777
売上総利益	670,453
販売費及び一般管理費	598,963
営業利益	71,490
営業外収益	
受取利息	1,963
受取配当金	352
その他	10,307
営業外収益合計	12,623
営業外費用	
支払利息	67,202
その他	15,100
営業外費用合計	82,303
経常利益	1,810
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,862
特別利益合計	3,862
特別損失	
固定資産除却損	13,005
前期損益修正損	8,416
特別損失合計	21,421
税金等調整前四半期純損失()	15,748
法人税、住民税及び事業税	6,203
法人税等調整額	5,527
法人税等合計	11,730
少数株主利益	0
四半期純損失()	27,479

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	15,748
減価償却費	130,963
のれん償却額	14,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,424
賞与引当金の増減額(は減少)	3,029
製品保証引当金の増減額(は減少)	160
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,039
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,875
未払人件費の増減額(は減少)	18,019
受取利息及び受取配当金	2,315
支払利息	67,202
有形固定資産売却損益(は益)	13,005
売上債権の増減額(は増加)	124,845
たな卸資産の増減額(は増加)	92,858
仕入債務の増減額(は減少)	287,991
その他	13,190
小計	101,191
利息及び配当金の受取額	2,322
利息の支払額	66,256
法人税等の支払額	25,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	430,193
定期預金の預入による支出	560,354
有形固定資産の売却による収入	12,855
有形固定資産の取得による支出	94,071
無形固定資産の取得による支出	3,065
投資有価証券の取得による支出	1,890
貸付金の回収による収入	224
その他	11,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	159,533
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	522,728
社債の償還による支出	280,000
自己株式の取得による支出	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	665,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,778,322	1,379,864	60,043	3,218,231		3,218,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,778,322	1,379,864	60,043	3,218,231		3,218,231
営業利益	182,174	47,072	25,159	254,406	(182,916)	71,490

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,000,526	217,704	3,218,231		3,218,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,078	45,022	62,100	(62,100)	
計	3,017,604	262,727	3,280,331	(62,100)	3,218,231
営業利益又は営業損失()	261,185	7,732	253,453	(181,963)	71,490

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア タイ

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	360,180	9,457	369,637
連結売上高(千円)			3,218,231
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	0.3	11.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、韓国
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、オランダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しく変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
 該当事項はありません。

「参考資料」
前中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	4,156,476	100.0
売上原価	3,303,578	79.5
売上総利益	852,898	20.5
販売費及び一般管理費	685,688	16.5
営業利益	168,341	4.0
営業外収益		
1 受取利息	1,382	
2 受取配当金	435	
3 作業屑等売却収入	22,814	
4 受取手数料	1,580	
5 為替差益	5,202	
6 その他	6,969	38,385
営業外費用		
1 支払利息	67,034	
2 その他	5,850	72,885
経常利益	133,841	3.2
特別利益		
1 役員退職慰労金戻入	12,007	12,007
特別損失		
1 前期損益修正損	1,373	
2 固定資産除売却損	13,785	
3 企業再編費用	3,834	
4 役員退職慰労金繰入額	83,171	
5 減損損失	729	
6 棚卸評価損	35,438	
7 事業撤退損失	15,539	153,872
税金等調整前 中間純損失()	8,024	0.2
法人税、住民税 及び事業税	58,502	
法人税等調整額	18,536	77,039
少数株主利益	0	0.0
中間純利損失()	85,064	2.0